

宮城県議会議員

ふれあい通信 春号

信頼でつなぐ県政!

宮城野区選出
松本よしお由男 県政報告

◎発行人/松本由男(仙台市宮城野区)
〒983-0036 仙台市宮城野区苦竹1丁目8-13(事務所)
Tel.022-355-8644 Fax.022-355-8645

春の訪れと共に、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。
昨年4月から今年3月までの議会活動等をお届けいたします。

TOPICS 注目トピックス // 令和7(2025)年の法改正や身近な動き等~

- 1月 ● 労働安全衛生関係手続きの電子申請義務化
 - 3月 ● 高年齢者雇用安定法の経過措置終了し4月から65歳まで完全雇用義務化
 - 4月 ● 建築基準法及び建築物省エネ法の改正
 - 雇用保険法改正
 - 障がい者雇用の除外率の引き下げ
 - マイナカードと連携した自動車運転免許証の発行
 - 5月 ● 戸籍に氏名のふりがな追加手続き開始
 - 7月 ● 高速道路の深夜割引の見直し
 - 8月 ● 衣類の取り扱い表示のJIS改正の経過措置終了
 - 10月 ● 育児介護休業法の改正
 - 11月 ● 従来健康保険証の有効期限切れ
 - 12月 ● 建設業法及び公共工事適正化促進法の改正
- 入社(就職)祝い金の規制強化
 - 育児介護休業法の改正
 - 貨物軽運送の「安全管理者」の選任義務化
 - 福祉介護職員等の処遇改善加算への完全移行
 - 流通業務総合効率化法及び貨物自動車運送事業法の改正
 - Windows10のサポート終了

※2025年には、労働、雇用、社会保障、建設業など、多岐にわたる分野で法改正等が行われる予定です。これらの改正は、企業の労務管理や人事制度、そして従業員の働き方に大きな影響を与える可能性があります。また、税制においては基礎控除、給与所得控除、扶養控除等の所得要件の見直しや子育て世帯の住宅ローン控除の拡充等も行なわれる予定です。細部については、各省庁等のHP等からご確認ください。

活動報告

松本が皆様から頂戴した声をもとに、公約の実現を図るべく、議会において取り上げている県政全般に係る質疑・提言です。知事等からの答弁を含めた全文については、宮城県議会HP(会議録)にて公開中です。

広域防災拠点整備事業の進捗状況について

以下、4点について知事に伺う。

Q 宮城野原の広域防災拠点整備に関する工事費用は、移転先の岩切地区を含めて当初約324億円から約98億円増の約422億円まで跳ね上がった。行政評価委員会において事業継続が妥当との答申となっているが、度重なる完了時期の遅れや事業費の増額など、県民や地元に対する具体的な説明や周知をすべきではないか?

Q JR貨物の移転整備について、新たな工事が発生し更なる遅れが生じることはないのか?

Q 広域防災拠点の施設配置・ゾーニングの方針、災害時の運用と平時の活用及び県内圏域防災拠点との連携要領はどのようにしているのか?

Q 有事の際に使用する防災センターの配置について、中長期的な施設の改修を考えた場合に、老朽化が進んでいる仙台土木事務所など、他の施設との合築を提案するがどうか?

仙台圏域の主要道路の渋滞緩和策について

以下、2点について知事に伺う。

Q 利府街道と県道塩釜亘理線については、交通モニタリングや信号制御の最適化、社会実験などの渋滞緩和策を行っているが、調査結果と評価、今後の取組みの方向性はどうか?

Q 利府街道と県道塩釜亘理線の渋滞緩和策として、三陸自動車道の鳴瀬億松島から仙台港北ICまでの無料化を提案するがいかか? また、以前の答弁で料金制度の在り方を検討するとのことであったが、その後の状況はどうか?

県内主要港湾の観光振興等に関わる整備について

以下、3点について知事に伺う。

Q 東北地方の主要港湾における観光振興の取組みは、青森港や秋田港が中心となっており、我が県の主要港湾へのクルーズ船の寄港は少ない状況であるが、その分析と評価はどうか？

Q みやぎ観光創造県民条例では、外国人観光客誘致等において仙台塩釜港等の重要性が謳われているものの、実施計画である第5次みやぎ観光戦略プランには具体的な内容が見当たらない。クルーズ船等誘致の位置づけをどのように考えているのか？

Q 「明日の仙台塩釜港を考える懇談会」の取りまとめにおいては、「交流人口の玄関口となり、周辺のにぎわいを目指し、沿岸部や背後地と連携した港を目指す」とあるが、ターミナルビル等のハード整備やソフト事業の今後の取組みや仙台市をはじめとした近隣自治体との連携状況はどうか？



大型豪華客船の視察風景(仙台港)

献血の推進強化について

以下、3点について知事と教育長に伺う。

Q これまで、県は日本赤十字社や関係団体と連携し、献血の推進を図ってきたが、自治体の責務である献血に関する住民理解や受け入れを円滑にするための措置や取組みについての評価はどうか？

Q 若年層の献血離れが深刻であり、若い頃からの意識の醸成などの対応が求められるが、教育委員会をはじめとした今後の取組みについてどうか？

Q 2025年は、仙台市内において皇族出席のもと「献血運動推進全国大会」が開催予定であり、担当部署を設置し大会に向けた準備を行っているとのことであるが、この大会の概要と取組状況についてはどうか？

県執行部の更なる充実について

以下、5点について、知事、教育長及び警察本部長に伺う。

Q 県採用試験は大卒程度の競争倍率が過去最低となり、教員や警察官においても同様の傾向とのことであるが、この状況をどのように分析・評価し、今後取り組んでいくのか。また、中途退職者についてはどうか？

Q 職員互助会等が行っている福利厚生事業の実態について、公費の支出を含めてどのように捉えているのか。また、福利厚生の目的は達成されていると認識しているのか？

Q 職員や県民の休憩場所等として県庁2階食堂の時間外における有効活用を提案するがどうか？

Q 風通しの良い組織運営が求められているが、どのような方法で職員や教職員からの意見や要望を聴取し反映しているのか？

Q 我が県の副知事の条例定数は二人となっているが、年々複雑多岐にわたる県政運営の監督や積極的なトップセールスの実施や不測事態への備えのため、副知事三人体制への改正を提案するがどうか？

国民保護、防災・減災、国土強靱化について

以下、6点について知事と警察本部長に伺う。

Q 安全・安心のための社会的基盤確立のため、国家資格等を有する勤務経験者への採用試験の加点等、警察・消防・自衛隊など、公安職の連携による人材の柔軟な有効活用を提案するがどうか？

Q 防災庁の設置場所について、巨大災害リスクや関東圏一極集中を避ける意味でも、東北・宮城県内に誘致することは日本全体にとっても意義があると思うがどうか？

Q 国民保護協議会委員への自衛隊員の任命は、国民保護計画の作成や変更などに活かされるが、市町村の状況を含めた現状と課題認識、今後の任命率向上のための取組みについてどうか？

Q 大規模災害有事に備えた仙台塩釜港又は石巻港について、海上自衛隊の大きな艦船の寄港地としての整備を提案するがどうか？

Q 今後の避難所の整備は、水害や土砂崩れ等の被災度の高い地域を集中的に整備し、基本は自宅の耐震性や備蓄支援を兼ね備えた在宅避難への切り替えを提案するがどうか？

Q 県が所有する宮城(楽天)球場等の施設や今後新たに整備する広域防災拠点等の施設のドーム化や地下に避難シェルターを整備してはどうか？

県民の拉致問題の早期解決について

以下、2点について、知事、教育長及び警察本部長に伺う。

Q 我が県のこれまでの拉致問題に関する事業と評価についてどうか？

Q 他自治体では拉致問題の早期解決や啓発促進等を図る目的で条例を制定している。特定失踪者がいる我が県でも条例制定について検討すべきと思うがどうか？



仙台市内にて拉致署名

DXの推進と選挙管理について

以下、3点について知事と選挙管理委員長に伺う。

- Q** 産学官民におけるDXの推進について、これまでの評価、課題と対策についてどうか？
- Q** 前回の県議会議員選挙について、特に投票所数や投票率、無効投票、人員、経費のほか、働き方改革等の観点からの分析と評価について、電子投票を導入した場合の想定と併せてどうか？
- Q** 先の大阪府四條畷市の事例のように、有権者や選挙の執行管理上も利便性の高い電子投票への取組みを提案するかどうか？

クマ等の鳥獣被害対策について

以下、2点について知事に伺う。

- Q** 村田町に所在する指定管理の「宮城県クレー射撃場」は、近年の物価高騰やウクライナ情勢等により赤字経営となっている。利用料金基準額の条例改正に向けた取組みはどうか？
- Q** 狩猟向け「ライフル射撃場」の新設について、以前の議会において「前向きに検討する」旨の答弁があった。その後の検討状況と今後の取組みの方向性はどうか？

宇宙産業への挑戦について

以下について知事に伺う。

- Q** 科学技術の発展や教育、観光にも影響を与え、若い世代を引き寄せて地域活性化に繋がる宇宙産業について、他県の先行事例のように早急に担当組織をつくり、先導役・旗振り役として挑戦することを提案するかどうか？

地域再生調査特別委員長からの政策提言について

地域再生に関する諸課題のうち、県内及び県外からの移住・定住を後押しして、地域活力を高める観点から「空き家・空き店舗等の再生の取組み」と「住宅団地の再生の取組み」の調査項目について、参考人からの意見聴取や県内・県外調査を約1年間にわたり検討を重ねてきた。その結果、市町村による空き家等対策事業への更なる支援や、移住・定住希望者への住宅情報、就労支援情報、子育て支援情報等の移住支援策の推進、並びに国が推進する二地域居住支援法人の活用などが重要と認識すると共に、このような取組みに実効性を高めるため、条例等、法的基盤の充実の検討などについて政策提言し別途報告を求める。

補正予算・決算審査等における質疑について

- Q** 補正予算案の考え方について、前回の9月定例会以降、半導体誘致の取り止めという大きな変化要因があったが、知事の議案説明にあった「積極果敢な半導体関連産業の誘致・集積に取り組む」とした具体策が組み込まれていない。知事は、今回の補正予算案を議会に提案するにあたり、当初予算や前回定例会からの大きな変化要因をどのように捉え、状況判断を行ったのか伺う。
- Q** 新規開校した、小・中・高等部と併せ、産業技術科の機能を持つ、県内初、全国的にも数少ない「秋保かがやき支援

学校」の教育施設災害復旧費、2億2千400万円について、夏休み期間中の8月に、1時間に65ミリ、2時間で約100ミリの集中豪雨により、校舎の一部で床上浸水したことにより、壁や建具等の応急復旧を要する補正予算案となっている。復旧費用負担割合は、国から3分の2、県から3分の1となっているが、全額国庫負担とならなかった理由について伺う。併せて、教育に支障をきたしていないか伺う。

Q 債務負担行為の公共施設管理業務委託費9億300万円について、指定管理者制度全般・在り方について、本県では令和5年度で、62件の指定管理者制度を活用して、村井県政が推し進める全国屈指の官民連携や民間活用により富県みやぎを推し進めているが、官民連携等の手法は他にもPPP・PFI、事業権付与、市場化テストや民間委託などがある。どの手法にするかの判断・手順はどのように行われているのか伺う。併せて、平成18年度から設置され、有識者8名で構成する「宮城県行政経営推進委員会」の官民連携等に関わる調査や審議実績について伺う。



委員長として農林水産委員会の一コマ

Q 債務負担行為の「大気汚染常時監視業務委託費」10億8千800万円について、この事業は、環境省所管の大気汚染防止法(第22条)に基づいて都道府県ごとに常時監視しているもので、業務委託の概要は、システムの構築・運用保守や19カ所の大気汚染測定局・測定機器の保守点検のほか、測定機器の修繕や電気・通信費の支払いなど一括して業務委託するものであり、債務負担行為期間は、今月から令和15年3月までの9年間となっている。法に基づく事業となっているにもかかわらず県単独事業となっている理由、想定スケジュール、限度額10億8千800万円の積算根拠について伺う。この際、県民への注意報や警報等の発令実績と発令の手段として、県が推奨するアプリ「ポケットサイン」を提案するがいかか。更に、監視業務の発注は都道府県ごとになっているとのことだが、環境省との連携により、全国一律若しくは東北6県発注による予算の削減を提案するが伺う。

Q 債務負担行為の「入学者選拔出願システム開発等業務委託費」7千200万円について、この事業は、県立中学校と県立高等学校の入試について、「WEBによる出願システムの開発等業務の委託」ということだが、システムが稼働したら、志願者・保護者、学校側など、具体的にどのようなメリットがあるのか、また、財源は国庫支出金の特定財源が半分、県の持ち出し一般財源が半分となっているが、負担割合の考え方、2年間の債務負担行為の開発・運用スケジュールと運用開始の時期について伺う。

議員提案条例及び国に対する意見書

(議員提案条例)

- 宮城県飲酒運転根絶条例の改正
- 宮城県がん対策推進条例
- みやぎ食と農の県民条例
- 宮城県議会の保有する個人情報の保護条例の改正

(国に対する意見書)

- 巨大災害に備える「防災省(仮称)」の設置
- 生涯を通じた国民皆歯科検診
- 聴覚補助機器等への活用支援
- 外国法人等による土地取得に対する国土保全
- 子ども子育て支援制度の公定価格の見直し
- 防災・減災、国土強靭化予算の財源確保
- 食料の安定供給及び食料の自給率向上
- ガソリン税等の引下げ
- 遠洋かつお・まぐろ漁業の国際協力強化等
- 旧姓(氏)の通称使用の法制化

当面の活動の焦点

1 県政全般

先の議会において議決した「新・宮城の将来ビジョン」の5年目を迎えるにあたり、令和7年度予算編成の考え方を踏まえ、県内産業の持続的成長や若者の県内定着、子ども・子育て支援、人口減少に対応する施策、デジタル技術を活用した県民の利便性向上や産業活性化、行政の効率化、大規模

化・多様化する自然災害に備えた適切な対策並びに厳しい財政状況や効率的かつ重点的な財源配分の実現と持続可能な財政運営等について、執行部の監視・評価を行っていく。更に、次年度を見据えた予算概算の申し入れ等を行っていく。

2 重視事項(宮城野区内ハード関連)

- ① 複合災害への備えと対処(国民保護、地震、水害、台風、火災等)
- ② 七北田川、梅田川、高野川及び貞山堀等の築堤・護岸・橋梁・浚せつを含めた流域治水整備
- ③ 広域防災拠点整備、上下水道事業及び地域公共交通等の推進

3 主な事業(宮城野区内) 仙台市の事業から抜粋

- ① 海浜エリア活性化事業(各種イベント、震災伝承の取組み等)
- ② 子どもの頃からの健康(心と体)づくり事業(児童等を対象)
- ③ 鶴ヶ谷西児童館建設設計
- ④ 鶴ヶ谷小学校改築設計
- ⑤ 市民センター大規模修繕(高砂、岩切)
- ⑥ 榴ヶ岡市民センター大規模修繕設計
- ⑦ 鶴ヶ谷コミ・セン改築設計
- ⑧ 鶴ヶ谷東コミ・セン大規模修繕
- ⑨ 鶴ヶ谷第二市営住宅団地再整備推進
- ⑩ 福田町駅移設に伴う駅周辺施設の整備
- ⑪ 元寺小路福室線外1線、中野寺前北上線等の整備
- ⑫ 橋梁整備(燕沢小鶴線「安行寺橋」等)
- ⑬ 公園整備(高砂中央公園)
- ⑭ 西原雨水ポンプ場及び小鶴雨水ポンプ場の整備(白鳥・福住・仙石・田子地区の浸水対策)



ご意見・ご要望をお寄せください!

プロフィール

宮城県議会議員 **松本 由男**

■ 略歴 岩手県九戸郡軽米町生まれ、防衛省陸上自衛隊出身、東北大院修了、行政書士、総合危機管理士、防災士など。元仙台市議会議員(2期)、宮城県議会議員(2期)、農林水産委員会委員長

■ 大切にしている言葉 「不易流行」、「柳緑花紅」、「今を最良に生きる」

松本由男

検索



ご意見シート!! 必ず、お答えいたします!!

上記ホームページからのメールでも受付いたしております。



FAX.022-355-8645

〈ご意見・ご要望欄〉

- 防災、環境、エネルギー、保健福祉、経済・商工業、農林水産業、道路・河川、教育、公安、選挙管理等、気になることをお気軽に何でもお寄せください。(FAXの送信要領の不備が散見されます。ご留意願います。)

お名前

TEL

FAX

MAIL

ご住所

▶ FAX送信の際には、切り取りA4サイズでお送り下さい。